

2023年度 第3四半期決算

2024年2月5日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2023年度第3四半期決算サマリー

- 2023年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,041億円。
- 全体としては概ね想定通り進捗しており、バッファー△500億円も含め通期業績見通し、年間配当金とも11月公表見通しを据え置き。
- 期末に向けポートフォリオ健全性維持、及び更なる強化への取り組みを着実に実行。

2023年度第3四半期決算サマリー

	2023年度 通期見通し (24/2公表)	2023年度 第3四半期実績	進捗率
	①	②	②/①
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,000億円	4,041億円	81%
一過性損益	0億円	440億円	-
一過性を除く業績	5,000億円	3,600億円	72%
年間配当金 (1株当たり)	125円	-	-

当第3四半期実績は、4,041億円となりました。
前回11月に公表しました通期見通し5,000億円
に対する進捗率は81%となりました。
一過性損益と一過性を除く業績の内訳はご覧の通りです。

一過性を除く業績で見ますと、
当第3四半期実績が3,600億円となり、
通期見通しに対する進捗率は72%になっていますが、
第4四半期に見込まれる損益を含めて通期で見ると、
想定通りの進捗となっています。

また、一過性損益の通期業績見通しに含まれる
バッファー、マイナス500億円を維持し、
全体としての通期業績見通しは
11月公表を据え置いています。

今年度は現在の中期経営計画SHIFT 2023の最終年度であり、
期末に向け、ポートフォリオ健全性の維持、
及び更なる強化への取り組みを着実に実行して参ります。

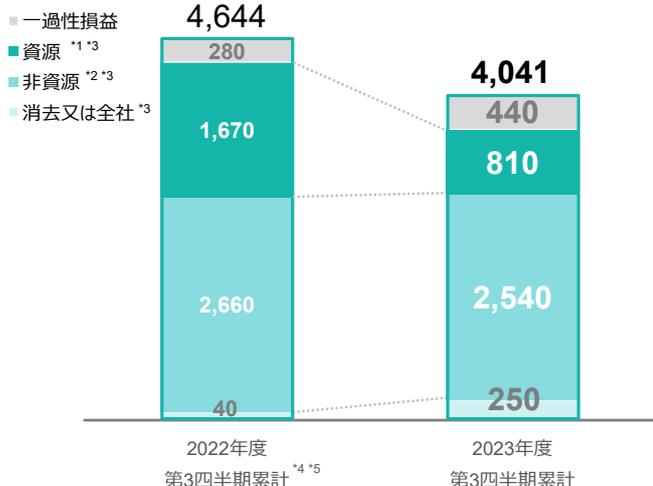
なお、2023年度の年間配当金予想についても、
1株あたり125円より変更ありません。

2. 2023年度第3四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 当第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,041億円。
- 前年同期比は、603億円の減益（△13%）も、非資源ビジネスは好調を維持。

（単位：億円）

四半期利益実績（前年同期比）



Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2024 Sumitomo Corporation

ハイライト

- 資源ビジネス（△860億円）
資源・エネルギー価格下落
トレード 前年同期好調の反動
- 非資源ビジネス（△120億円）
自動車流通販売事業・建設機械事業 好調
国内電力小売事業 契約更改及び
電力調達価格の安定的推移により好調
不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり
アグリ事業 市況下落及び前年同期高需要の反動
- 主な一過性損益
当期 航空機リース事業 保険金受領
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う一過性利益

（参考）USD期中平均レート：2022年度 第3四半期 136.51
2023年度 第3四半期 143.33

*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の会計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。
*4 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度第3四半期累計実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。
*5 IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、本資料上、2022年度実績は遡及適用後の数値を表示しております。

2

当第3四半期の実績につき、ご説明します。
当第3四半期累計実績は、4,041億円となり、
前年同期比では、603億円の減益となりました。

資料の棒グラフは、当期利益を、「一過性損益」と、
一過性を除く業績のうち「資源ビジネス」、
「非資源ビジネス」、「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」は、810億円となり、860億円の減益となりました。
これは、資源・エネルギー価格下落の影響に加え、
トレードビジネスが前年同期に好調だったことの反動によるものです。

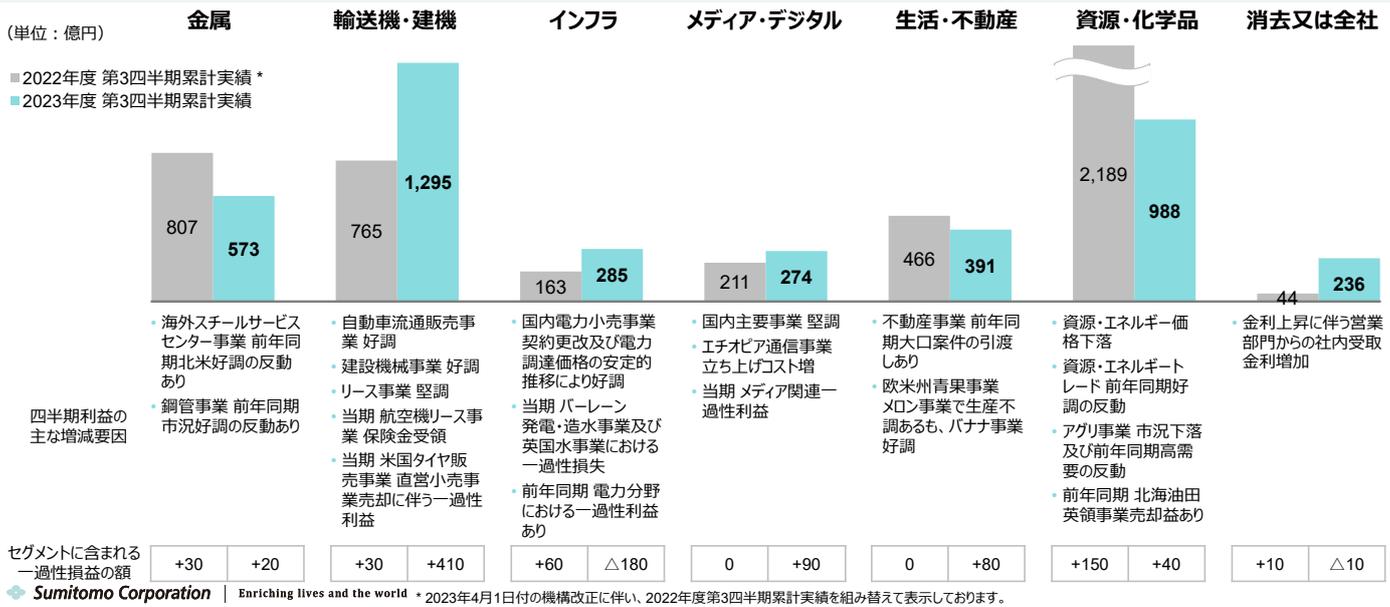
「非資源ビジネス」は、2,540億円となり、120億円の減益となりました。
自動車流通販売事業や、建設機械事業が好調に推移したほか、
国内電力小売事業は、契約更改及び
電力調達価格の安定的推移により業績が回復しました。

一方、前年同期に大口案件の引き渡しのあった不動産事業では、
当期は第4四半期に案件引渡しによる利益集中を見込んでいること、
また、アグリ事業では、市況下落及び前年同期の強い需要の反動により
減益となりました。

「一過性損益」は当第3四半期に航空機リース事業における
保険金の受領に伴い330億円の利益を認識したことなどにより、
当第3四半期累計では、440億円の利益となりました。

3. 2023年度第3四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

- 前年同期比では「輸送機・建機」、「インフラ」、「メディア・デジタル」で増益。



セグメントごとの当期利益の前年同期比増減を示しています。

「金属」は、
海外スチールサービスセンター事業、北米鋼管事業で
いずれも前年同期に好調だった反動などにより減益となりました。

「輸送機・建機」は、
自動車流通販売事業、建設機械事業が
好調に推移したほか、一過性利益もあり、大幅な増益となりました。

「インフラ」は、
バーレーン発電・造水事業や英国水事業において
一過性損失を計上しましたが、
国内電力小売事業の業績回復などにより増益となりました。

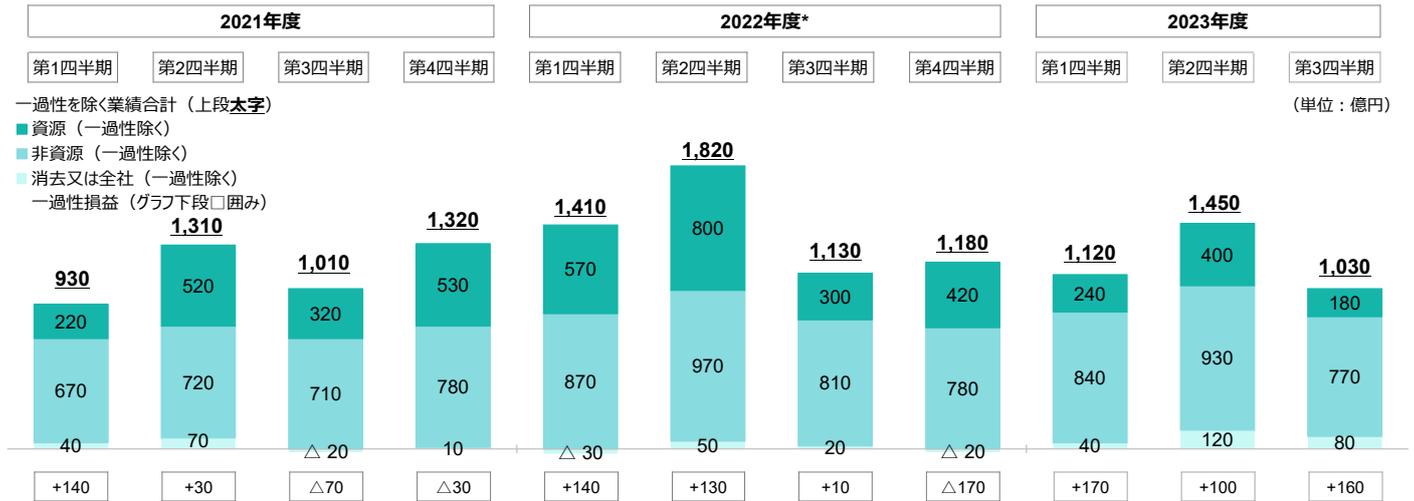
「メディア・デジタル」は、
エチオピア通信事業において立ち上げコストが増加した一方、
国内主要事業会社が堅調に推移したほか、
メディア分野における一過性利益もあり増益となりました。

「生活・不動産」は、
不動産事業における反動減により、

「資源・化学品」は、
資源・エネルギー価格の下落や
アグリ事業の市況下落等により、減益となりました。

4. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第4四半期には資源ビジネスで南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取り込みを、非資源ビジネスで不動産事業における案件の引渡し増等を予定。23年11月公表見通しの通り、通期では5,000億円の水準を見込む。



* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2024 Sumitomo Corporation

一過性を除く業績の四半期推移を、棒グラフで示しています。

当第3四半期単独では、1,030億円となりました。
 当第4四半期には資源ビジネスで、
 南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取り込みを、
 非資源ビジネスでも、
 不動産事業で案件の引渡し増などを予定しており、
 通期では5,000億円の水準を見込んでいます。

5. 2023年度第3四半期 実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の2023年度第3四半期実績は486億円のキャッシュ・アウト。
- SHIFT 2023累計実績では952億円のキャッシュ・アウト。SHIFT 2023 3年合計では黒字を見込む。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計計画 (23/5公表)	SHIFT 2023	
		累計実績 (21/4~23/12)	2023年度 第3四半期実績 (23/4~23/12)
基礎収益キャッシュ・フロー ^{*1}	+12,700	+12,586	+3,898 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+3,036	+894
資産入替	+6,000	+4,900	+1,000 ②
その他の資金移動	△5,800	△6,600	△800 ③
投融資 (含む追加・更新投資)	△11,400	△10,200	△3,700 ④
フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	+4,700	+3,753	+1,308
株主還元	△4,700	△4,705	△1,794
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	黒字確保	△952	△486

ハイライト

- 1 基礎収益キャッシュ・フロー**
コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 2 資産入替による回収**
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う
資金回収 等
- 3 その他の資金移動**
運転資金の増加 等
- 4 投融資実行**
北ハノイサステナブルシティへの増資
米国硫酸事業の買収
国内外不動産案件の取得 等

^{*1} 基礎収益キャッシュ・フロー = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当
^{*2} 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

次に、キャッシュ・フローについてご説明します。

緑枠で囲っております当第3四半期実績の
株主還元後フリーキャッシュ・フローは
486億円のキャッシュ・アウトとなりました。
主な内訳は記載の通りです。

SHIFT 2023の2年9カ月の累計実績では
952億円のキャッシュ・アウトとなっていますが、
SHIFT 2023 3年合計では黒字を見込んでいます。

6. 2023年度第3四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響等により、総資産は10.7兆円に増加。（前期末比約+6,100億円）

(単位：億円)	2022年度末	2023年度 第3四半期末	増減
流動資産	48,730	50,443	+1,714
非流動資産	52,324	56,749	+4,425
資産合計	101,054	107,192	+6,139
其他負債	29,767	29,709	△58
有利子負債 ^{*1} (現預金Net後)	31,521 (24,844)	32,784 (26,332)	+1,263 (+1,487)
負債合計	61,288	62,493	+1,205
株主資本 ^{*2}	37,787	42,500	+4,713
負債及び資本合計	101,054	107,192	+6,139
D/E Ratio (Net)	0.7	0.6	△0.1pt
為替 (円/US\$)	133.53	141.83	+8.30

ハイライト

総資産 +6,139 (107,192←101,054)

- 円安の影響による増加（約+3,300億円）

株主資本 +4,713 (42,500←37,787)

- 円安の影響による増加（約+1,800億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

*1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）
*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

財政状態についてご説明します。

円安の影響等により前期末と比べ、
総資産は、6,100億円増加し、10兆7,200億円となり、
株主資本は、4,700億円増加し、4兆2,500億円となりました。

また、ネットのD/Eレシオは0.6倍となりました。

7. 2023年度 通期見通し（セグメント別）

- 好調継続を見込む「輸送機・建機」、「インフラ」で上方修正の一方、「資源・化学品」で化学品・エレクトロニクスの第3四半期までの進捗を踏まえ下方修正。

(単位: 億円)	2023年度 通期見通し (23/11公表)	2023年度 通期見通し (24/2公表)	2023年度 第3四半期実績	進捗率	セグメント毎の年度末までの見立て
		①	②	②/①	
金属	760	760	573	75%	北米鋼管事業は市中在庫調整局面が継続も、鋼材事業、他地域鋼管事業は堅調な推移を見込む。
輸送機・建機	1,400	1,540	1,295	84%	自動車流通販売事業を中心に好調な推移を見込む。
インフラ	450	480	285	59%	海外発電事業を中心に好調な推移を見込む。 (第3四半期実績に一過性損失を含む)
メディア・デジタル	360	360	274	76%	国内主要事業会社で概ね想定通りの推移を見込む。
生活・不動産	580	600	391	65%	不動産事業で計画通りの案件引渡しを見込む。
資源・化学品	1,640	1,410	988	70%	資源・エネルギーはマダガスカルニッケル事業における生産減の一方、トレードは堅調な推移を見込む。化学品・エレクトロニクスは、市況と需要の低迷が継続するも、アグリ事業で需要期による収益増を見込む。
消去又は全社	△190	△150	236	-	バッファー△500を含む。
全社合計	5,000	5,000	4,041	81%	

当期の利益見通しは、5,000億円を据え置いています、セグメントごとには、足元の状況を踏まえ次の通り見直しを実施しています。

「輸送機・建機」は、1,400億円から1,540億円へ上方修正しています。引き続き自動車流通販売事業を中心に好調に推移するものと見ています。

「インフラ」は、450億円から480億円へ上方修正しています。第3四半期に一過性損失を認識したことで進捗率は59%に留まっていますが、海外発電事業を中心に好調な推移を見込んでいます。

「生活・不動産」は、580億円から600億円へ上方修正しています。年度末に向け、不動産事業で計画通りの案件引渡しを見込んでいます。

「資源・化学品」は、1,640億円から1,410億円へ下方修正しています。

7. 2023年度 通期見通し（セグメント別）

- 好調継続を見込む「輸送機・建機」、「インフラ」で上方修正の一方、「資源・化学品」で化学品・エレクトロニクスの第3四半期までの進捗を踏まえ下方修正。

(単位：億円)	2023年度 通期見通し (23/11公表)	2023年度 通期見通し (24/2公表)	2023年度 第3四半期実績	進捗率	セグメント毎の年度末までの見立て
		①	②	②/①	
金属	760	760	573	75%	北米鋼管事業は市中在庫調整局面が継続も、鋼材事業、他地域鋼管事業は堅調な推移を見込む。
輸送機・建機	1,400	1,540	1,295	84%	自動車流通販売事業を中心に好調な推移を見込む。
インフラ	450	480	285	59%	海外発電事業を中心に好調な推移を見込む。 (第3四半期実績に一過性損失を含む)
メディア・デジタル	360	360	274	76%	国内主要事業会社で概ね想定通りの推移を見込む。
生活・不動産	580	600	391	65%	不動産事業で計画通りの案件引渡しを見込む。
資源・化学品	1,640	1,410	988	70%	資源・エネルギーはマダガスカルニッケル事業における生産減の一方、トレードは堅調な推移を見込む。化学品・エレクトロニクスは、市況と需要の低迷が継続するも、アグリ事業で需要期による収益増を見込む。
消去又は全社	△190	△150	236	-	バッファー△500を含む。
全社合計	5,000	5,000	4,041	81%	

(前頁から続く)

資源・エネルギーは、マダガスカルニッケル事業において足元のニッケル価格の低迷や、生産不調を見込んでいますが、鉄鉱石や石炭市況の底堅い推移に加え、トレードビジネスについても引き続き堅調に推移するものと見えています。

また、化学品・エレクトロニクスは、市況・需要の低迷、アグリ事業での天候不順などによる第3四半期までの低い進捗を踏まえ、下方修正していますが、第4四半期に、アグリ事業で需要期における収益増を見込んでいます。

それ以外の「金属」、「メディア・デジタル」の2セグメントについては、セグメント全体としましては、前回11月公表時より大きな変動はないことから、見通しを据え置いています。

また、「消去または全社」へ、11月公表時に設定したマイナス500億円のバッファーを引き続き織り込んでいます。

個別の案件や金額については、引き続き精査中です。期末に向けポートフォリオ健全性の維持、及び更なる強化への着実な取り組みを実行していきます。

以上